

平成16年11月期 個別財務諸表の概要

平成17年1月28日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 大証 市場第2部
 コード番号 7997 本社所在都道府県 大阪府
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役 管理本部長 氏 名 村 田 光 春 TEL (06)6538-1010
 決算取締役会開催日 平成17年1月27日 中間配当制度の有無 無
 定時株主総会開催日 平成17年2月25日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1 16年11月期の業績(平成15年12月1日~平成16年11月30日)

(1) 経営成績 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年11月期	21,007	(10.6)	277	(-)	374	(-)
15年11月期	23,488	(1.8)	169	(3.5)	40	(3.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年11月期	769	(-)	45	12	-	9.5	1.6	-
15年11月期	39	(-)	2	32	-	0.5	0.1	0.2

(注) 期中平均株式数 16年11月期 17,059,084株 15年11月期 17,062,425株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
16年11月期	-	-	-	-	-	-
15年11月期	1	50	-	25	64.7	0.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年11月期	23,823	8,108	34.0	475	39
15年11月期	27,994	8,774	31.3	514	31

(注) 期末発行済株式数 16年11月期 17,056,848株 15年11月期 17,061,028株
 期末自己株式数 16年11月期 1,514,291株 15年11月期 1,510,111株

2 17年11月期の業績予想(平成16年12月1日~平成17年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	11,500	30	20			
通期	21,500	70	50	1	50	1

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円93銭

上記の予想は現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(1) 個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	当 期 (平成16年11月30日現在)	前 期 (平成15年11月30日現在)	比 較 増 減
(資 産 の 部)			
流動資産			
1. 現金及び預金	819	1,512	693
2. 受取手形	1,441	2,167	726
3. 売掛金	5,789	6,374	585
4. 製品	1,635	2,074	438
5. 原材料	103	234	131
6. 仕掛品	826	940	114
7. 貯蔵品	22	20	1
8. 前払費用	51	59	7
9. 未収入金	351	331	20
10. その他	111	119	7
11. 貸倒引当金	35	48	12
流動資産合計	11,116	13,787	2,671
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物	2,477	2,672	194
(2) 構築物	59	57	1
(3) 機械及び装置	264	256	7
(4) 車両及び運搬具	8	2	6
(5) 工具器具備品	110	130	20
(6) 土地	6,901	8,383	1,481
(7) 建設仮勘定	55	37	18
有形固定資産合計	9,877	11,540	1,663
2. 無形固定資産			
(1) 施設利用権	6	6	0
(2) ソフトウェア	3	4	0
(3) その他	12	12	0
無形固定資産合計	22	23	0
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	1,434	1,296	137
(2) 関係会社株式	740	740	0
(3) 長期貸付金	2	2	0
(4) 長期前払費用	4	6	1
(5) 積立保険金	402	341	61
(6) その他	237	279	41
(7) 貸倒引当金	16	24	7
投資その他の資産合計	2,806	2,642	163
固定資産合計	12,706	14,207	1,500
繰延資産			
1. 社債発行差金	-	0	0
繰延資産合計	-	0	0
資 産 合 計	23,823	27,994	4,171

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年11月30日現在)	前 期 (平成15年11月30日現在)	比 較 増 減
(負 債 の 部)			
流動負債			
1. 支 払 手 形	3,531	4,528	996
2. 買 掛 金	2,576	3,311	735
3. 短 期 借 入 金	1,113	1,419	306
4. 一年以内に償還する 社 債	400	3,000	2,600
5. 一年以内に返済する 長 期 借 入 金	1,170	1,238	68
6. 未 払 金	60	90	29
7. 未 払 費 用	632	653	21
8. 未 払 消 費 税 等	-	91	91
9. 未 払 法 人 税 等	25	26	0
10. 前 受 金	83	55	27
11. そ の 他	52	68	15
流動負債合計	9,646	14,483	4,837
固定負債			
1. 社 債	-	400	400
2. 長 期 借 入 金	3,687	1,477	2,209
3. 退職給付引当金	279	254	25
4. 再評価に係る 繰延税金負債	1,910	2,502	591
5. 繰延税金負債	190	102	87
固定負債合計	6,068	4,736	1,331
負 債 合 計	15,714	19,219	3,505
(資 本 の 部)			
資 本 金	2,998	2,998	0
資本剰余金			
1. 資 本 準 備 金	772	772	0
2. その他資本剰余金	1,276	1,276	0
(1) 資本準備金減少差益	1,276	1,276	0
資本剰余金合計	2,048	2,048	0
利益剰余金			
1. 当期末処分利益	116	39	77
利益剰余金合計	116	39	77
土地再評価差額金	2,819	3,691	872
その他有価証券評価差額金	280	150	129
自己株式	155	154	0
資 本 合 計	8,108	8,774	666
負 債 ・ 資 本 合 計	23,823	27,994	4,171

2. 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減	
	〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕		〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年11月30日〕			
		%		%		%
売 上 高	21,007	100.0	23,488	100.0	2,481	10.6
売 上 原 価	17,385	82.8	19,125	81.4	1,739	9.1
売 上 総 利 益	3,621	17.2	4,363	18.6	741	17.0
販売費及び一般管理費	3,899	18.6	4,193	17.9	294	7.0
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	277	1.3	169	0.7	447	-
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	21		14		6	
2. 受 取 配 当 金	13		13		0	
3. そ の 他	97		73		23	
計	132	0.6	101	0.4	30	29.9
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	198		214		16	
2. そ の 他	30		16		14	
計	229	1.1	230	1.0	1	0.8
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	374	1.8	40	0.2	415	-
特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	180		0		180	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		170		170	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入	2		-		2	
計	183	0.9	170	0.7	12	7.5
特 別 損 失						
1. た な 卸 資 産 評 価 損	303		-		303	
2. 固 定 資 産 除 却 損	55		56		0	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	0		-		0	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	0		1		0	
5. 会 員 権 評 価 損	4		-		4	
6. 社 債 買 入 消 却 関 連 損 失	99		-		99	
7. 工 場 移 転 損 失	662		-		662	
8. 過 年 度 売 上 修 正 損	20		-		20	
9. 会 員 権 売 却 損	-		10		10	
10. 早 期 退 職 加 算 金	-		77		77	
計	1,147	5.5	145	0.6	1,001	690.4
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()	1,337	6.4	66	0.3	1,404	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	23	0.1	26	0.1	3	13.1
法 人 税 等 調 整 額	591	2.8	-	-	591	-
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	769	3.7	39	0.2	809	-
前 期 繰 越 利 益	13		-		13	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	872		-		872	
当 期 未 処 分 利 益	116		39		77	

3. 利益処分案又は利益処分計算書

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	平成 16 年 11 月期 (第 85 期)
当期末処分利益	116
次期繰越利益	116

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 15 年 11 月期 (第 84 期)
当期末処分利益	39
利益処分量 株主配当金	25 (1 株につき 1 円 50 銭)
次期繰越利益	13

重要な会計方針

	当事業年度 〔自 平成 15 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 11 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 14 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 11 月 30 日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法(但し工事据付関係の仕掛品については、個別法による原価法)</p>	<p>(1)有価証券 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3 年～50 年 機械及び装置 10 年～13 年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)少額減価償却資産 取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産につきましては、均等償却(3 年)してあります。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)少額減価償却資産 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行差金 商法の規定による期間内均等償却(7 年)してあります。</p>	<p>社債発行差金 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してあります。なお、会計基準変更時差異については、15 年による按分額を費用処理してあります。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12 年)による定額法により翌事業年度より費用処理することにしてあります。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)退職給付引当金 同 左</p>

	当事業年度 〔自 平成 15 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 11 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 14 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 11 月 30 日〕
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引、 金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引、 変動金利借入金 ヘッジ方針 外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのための為替予約取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのための金利スワップ取引を行っており、投機目的で行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の処理方法 同 左

(表示方法の変更)

当事業年度 〔自 平成15年12月 1日〕 〔至 平成16年11月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年12月 1日〕 〔至 平成15年11月30日〕
-	前事業年度において区分掲記していた「設備関係支払手形」(当事業年度12百万円)は負債及び資本の合計額の100分の1以下ですので当事業年度より支払手形に含めて表示しております。

(追加情報)

当事業年度 〔自 平成15年12月 1日〕 〔至 平成16年11月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年12月 1日〕 〔至 平成15年11月30日〕
-	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

当事業年度末 (平成16年11月30日現在)		前事業年度末 (平成15年11月30日現在)	
1. 関係会社に対する短期金銭債権	376百万円	1. 関係会社に対する短期金銭債権	166百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	860百万円	2. 関係会社に対する短期金銭債務	815百万円
3. 自己株式の株数及び帳簿価額		3. 自己株式の株数及び帳簿価額	
株 数	1,514千株	株 数	1,510千株
帳 簿 価 額	155百万円	帳 簿 価 額	154百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	8,335百万円	4. 有形固定資産の減価償却累計額	9,119百万円
5. 重要なリース資産		5. 重要なリース資産	同 左
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している主要な固定資産として鋼板プレス加工設備の一部及び各種コンピュータ等があります。			
6. 担保資産		6. 担保資産	
担保に供している資産		担保に供している資産	
建 物	2,333百万円	建 物	2,498百万円
土 地	6,901百万円	土 地	8,383百万円
投 資 有 価 証 券	1,229百万円	投 資 有 価 証 券	1,034百万円
合 計	10,464百万円	合 計	11,916百万円
上記担保資産が供されている債務		上記担保資産が供されている債務	
短 期 借 入 金	560百万円	短 期 借 入 金	774百万円
一 年 以 内 に 償 還 する		一 年 以 内 に 返 済 する	
社 債	400百万円	社 債	3,000百万円
一 年 以 内 に 返 済 する		一 年 以 内 に 返 済 する	
長 期 借 入 金	973百万円	長 期 借 入 金	1,131百万円
長 期 借 入 金	3,482百万円	社 債	400百万円
合 計	5,416百万円	長 期 借 入 金	1,477百万円
		合 計	6,784百万円
7. 受取手形裏書譲渡高	62百万円	7. 受取手形裏書譲渡高	91百万円
8. 偶発債務		8. 偶発債務	
下記会社等の銀行借入について債務保証を行っております。		下記会社等の銀行借入について債務保証を行っております。	
ケイ・エス・エム株式会社	450百万円	ケイ・エス・エム株式会社	550百万円
くろがね興産株式会社	140百万円	くろがね興産株式会社	140百万円
従業員(住宅資金)	16百万円	従業員(住宅資金)	20百万円
合 計	606百万円	合 計	710百万円
9. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		9. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としています。		同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としています。	
再評価を行った年月日 平成12年11月30日		再評価を行った年月日 平成12年11月30日	
再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を2,132百万円下回っております。		再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を1,788百万円下回っております。	
10. 期末日が金融機関の休日につき、期末日満期手形を交換日に入出金する方法によりました。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。		10. 期末日が金融機関の休日につき、期末日満期手形を交換日に入出金する方法によりました。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。	
受 取 手 形	242百万円	受 取 手 形	242百万円
支 払 手 形	864百万円	支 払 手 形	864百万円
受取手形裏書譲渡高	30百万円	受取手形裏書譲渡高	30百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 〔自 平成15年12月 1日〕 〔至 平成16年11月30日〕				前事業年度 〔自 平成14年12月 1日〕 〔至 平成15年11月30日〕			
1. 関係会社との取引高				1. 関係会社との取引高			
売	上	高	1,877百万円	売	上	高	2,140百万円
仕	入	高	1,643百万円	仕	入	高	1,393百万円
経	費	仕	1,466百万円	経	費	仕	1,434百万円
営	業	外	6百万円	営	業	外	6百万円
2. 減価償却実施額				2. 減価償却実施額			
有	形	固	272百万円	有	形	固	291百万円
無	形	固	3百万円	無	形	固	4百万円
		定				定	
		資				資	
		産				産	
合 計			276百万円	合 計			295百万円

(有価証券関係)

当事業年度末(平成16年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成15年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 〔自 平成15年12月 1日〕 〔至 平成16年11月30日〕		前事業年度 〔自 平成14年12月 1日〕 〔至 平成15年11月30日〕	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
	百万円		百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	107	退職給付引当金損金算入限度超過額	93
繰越欠損金	1,054	繰越欠損金	1,121
ゴルフ会員権評価損否認	7	その他有価証券評価差額金	8
その他	1	ゴルフ会員権評価損否認	6
繰延税金資産 小計	1,170	繰延税金資産 小計	1,228
評価性引当額	1,170	評価性引当額	1,228
繰延税金資産計上額	0	繰延税金資産計上額	0
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
当期は税引前当期純損失となったため、記載しておりません。		法定実効税率	
		%	
		(調整)	
		40.4	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	
		13.6	
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
		3.1	
		住民税均等割額	
		40.3	
		税務上の繰越欠損金の利用	
		50.9	
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	
		40.3 %	

(2) 役員の異動

1. 新任取締役候補 (平成 17 年 2 月 25 日予定)

取締役 平野 健次 (現) 当社ファシリティ環境事業本部 理事

2. 新任監査役候補 (平成 17 年 2 月 25 日予定)

監査役 中澤 勝三 (現) ケイ・エフ・エス株式会社 取締役社長

3. 退任予定監査役 (平成 17 年 2 月 25 日予定)

監査役 田沢 康夫